

第57回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

主要な営業所及び工場	1 頁
連結株主資本等変動計算書	6 頁
連結注記表	8 頁
株主資本等変動計算書	19 頁
個別注記表	21 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.aoyama-syouji.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

青山商事株式会社

主要な営業所及び工場（2021年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	広島県福山市王子町一丁目3番5号
東 京 オ フ ィ ス	東京都台東区上野四丁目5番10号 TSC TOWER 6階、7階
TSC 事 業 本 部	東京都港区南青山四丁目18番11号 フォレストヒルズEASTWING 3階
営 業 店	全国865店舗（ビジネスウェア事業849店舗、リユース事業16店舗）
神 辺 商 品 セ ン タ ー	広島県福山市神辺町大字西中条字深水1727番地の1
井 原 商 品 セ ン タ ー	岡山県井原市大江町1345番地の2
田 川 商 品 セ ン タ ー	福岡県田川市大字伊田2423番地の4
千 葉 セ ン タ ー	千葉県千葉市美浜区新港32番地26号
ロジスティクスセンター横浜町田	神奈川県大和市中央林間七丁目12番2号 B棟 2階

② ビジネスウェア事業の営業店

（単位：店）

期別 地域	2020 年 3 月 末 店 舗 数	2021 年 3 月 末 店 舗 数	青山商事(株)ビジネスウェア事業					青 山 洋 服 商 業 (上 海) 有 限 公 司
			青山	TSC	UL	UL MEASURE'S	WHITE TSC	青山
北海道地方	36	35	34	1				—
東 北 地 方	60	60	59	1				—
関 東 地 方	310	288	251	25	8	2	2	—
中 部 地 方	145	138	134	4				—
近 畿 地 方	156	148	134	10		3	1	—
中 国 地 方	55	55	50	5				—
四 国 地 方	27	27	26	1				—
九 州 地 方	98	98	93	3		1	1	—
日 本 計	887	849	781	50	8	6	4	—
中 国 計	30	27	—	—	—	—	—	27
合 計	917	876	781	50	8	6	4	27

（注）1. 業態名

TSC : ザ・スーツカンパニー

UL : ユニバーサル ランゲージ

UL MEASURE'S : ユニバーサル ランゲージ メジャーズ

WHITE TSC : ホワイ ト ザ・スーツカンパニー

2. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

3. 青山洋服商業（上海）有限公司の期末店舗数は2020年12月末の店舗数であります。

③ 雑貨販売事業の営業店

(単位：店)

期別 地域	ダイソー	
	2020年2月末 店舗数	2021年2月末 店舗数
北海道地方	14	14
東北地方	9	9
関東地方	16	16
中部地方	14	13
近畿地方	9	8
中国地方	16	16
四国地方	7	7
九州地方	28	28
合 計	113	111

④ 総合リペアサービス事業の営業店

(単位：店)

期別 地域	ミスターミニット	
	2020年3月末 店舗数	2021年3月末 店舗数
北海道地方	7	7
東北地方	6	5
関東地方	201	191
中部地方	20	18
近畿地方	49	46
中国地方	12	12
四国地方	3	3
九州地方	21	19
日 本 計	319	301
オセアニア	297	300
そ の 他	36	34
海 外 計	333	334
合 計	652	635

(注) 1. 「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

2. 店舗数には以下のFC店舗を含んでおります。

2020年3月末 369店舗（日本81店舗、オセアニア268店舗、その他20店舗）

2021年3月末 374店舗（日本85店舗、オセアニア274店舗、その他15店舗）

⑤ フードサービス事業の営業店

(単位：店)

期別 地域	2020年3月末 店舗数	2021年3月末 店舗数	焼肉きんぐ	ゆず庵
北海道地方	3	5	4	1
東北地方	2	2	2	
関東地方	2	2	1	1
中部地方	17	19	10	9
近畿地方	1	1		1
中国地方	6	6	5	1
四国地方	4	4	4	
九州地方	12	12	12	
合 計	47	51	38	13

⑥ その他の事業の営業店

(単位：店)

期別 地域	カジュアル事業 リーバイスストア	
	2020年3月末 店舗数	2021年3月末 店舗数
北海道地方		
東北地方		
関東地方	2	
中部地方	3	
近畿地方	5	
中国地方	1	
四国地方		
九州地方	1	
合 計	12	0

期別 地域	リユース事業			
	2020年3月末 店舗数	2021年3月末 店舗数	セカンドストリート	ジャンブルストア
北海道地方				
東北地方				
関東地方	1	1		1
中部地方	4	3	3	
近畿地方	5	5	4	1
中国地方	3	2	2	
四国地方	1	1	1	
九州地方	3	4	4	
合 計	17	16	14	2

(単位：店)

地域	期別	W T W	
		2020年3月末 店舗数	2021年3月末 店舗数
北海道地方			
東北地方			
関東地方		3	3
中部地方		1	1
近畿地方		2	2
中国地方			
四国地方			
九州地方			
合 計		6	6

地域	期別	エニタイムフィットネス	
		2020年3月末 店舗数	2021年3月末 店舗数
北海道地方			
東北地方			
関東地方			
中部地方		1	2
近畿地方			
中国地方			
四国地方			1
九州地方			1
合 計		1	4

⑦ 子会社の主要な事業所及び工場

会 社 名	名 称	所 在 地
(株)青山キャピタル	本社	広島県福山市
	営業所	東京営業所（東京都千代田区）
(株)エム・ディー・エス	本社	岡山県井原市
(株)栄商	本社	岡山県井原市
(株)アスコン	本社	広島県福山市
	支店	東京支店（東京都品川区）、大阪支店（大阪市北区）、九州支店（福岡市博多区）
ブルーリバーズ(株)	本社	広島県福山市
(株)青五	本社	広島県福山市
	営業店	全国111店舗
(株)glob	本社	広島県福山市
	営業店	全国55店舗
服良(株)	本社	愛知県名古屋市名東区
	配送センター	守山配送センター（愛知県名古屋市守山区）
上海服良時装有限公司	本社 及び工場	中国 上海市
上海服良国際貿易有限公司	本社	中国 上海市
上海服良工貿有限公司	本社	中国 上海市
PT.FUKURYO INDONESIA	本社 及び工場	インドネシア 中部ジャワ州 スマラン県
ミニット・アジア・パシフィック(株)	本社	東京都台東区
Minit Oceania and S.E.A. Pte.Ltd.	本社	シンガポール
Minit Australia Pty Limited	本社	オーストラリア ニューサウスウェールズ州
Minit New Zealand Limited	本社	ニュージーランド ダニーデン市
Mister Minit (Singapore) Pte.Ltd.	本社	シンガポール
(株)WTW	本社	東京都渋谷区
	営業店	6店舗（東京都港区、東京都世田谷区、東京都江東区、名古屋市中村区、大阪市西区、神戸市中央区）
(株)カスタムライフ	本社	東京都千代田区
青山洋服商業（上海）有限公司	本社	中国 上海市
	営業店	中国27店舗（上海市14店舗、他13店舗）

連結株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	62,504	62,564	91,761	△1,682	215,148
当 期 変 動 額					
非支配株主との取引に係る親会社持分変動		△100			△100
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△38,887		△38,887
土地再評価差額金の取崩			△603		△603
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	△100	△39,491	7	△39,584
当 期 末 残 高	62,504	62,464	52,270	△1,675	175,563

項 目	その他の包括利益累計額					
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	488	△2	△15,878	△2,061	△1,970	△19,424
当 期 変 動 額						
非支配株主との取引に係る親会社持分変動						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						
土地再評価差額金の取崩						
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,695	4	603	1,780	618	4,704
当 期 変 動 額 合 計	1,695	4	603	1,780	618	4,704
当 期 末 残 高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720

項 目	非支配株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	3,435	199,158
当 期 変 動 額		
非支配株主との取引に係る親会社持分変動		△100
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△38,887
土地再評価差額金の取崩		△603
自 己 株 式 の 取 得		△0
自 己 株 式 の 処 分		7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	182	4,886
当 期 変 動 額 合 計	182	△34,698
当 期 末 残 高	3,617	164,460

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 24社

②主要な連結子会社の名称

ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、(株)青山キャピタル、

(株)アスコン、(株)青五、ミニット・アジア・パシフィック(株)、(株)glob、

(株)WTTW、(株)カスタムライフ、他13社

なお、(株)イーグルリテイリングは、2020年4月6日をもって清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。また、(株)S Y Gは経営の効率化を図るため、(株)カスタムライフを存続会社とする吸収合併を2021年3月1日付で実施いたしました。

主要な非連結子会社

青山洋服股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 ー 社

持分法適用関連会社 ー 社

主要な持分法非適用非連結子会社 青山洋服股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引 時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品：主として個別法

製品、仕掛品：個別法

原 材 料：移動平均法

貯 蔵 品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、一部の連結子会社については、2016年4月1日以後に取得した建及び投資不動産 物附属設備及び構築物を除き定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年、50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

そ の 他 3年～20年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

商標権及び契約関連資産については、主として経済的耐用年数（15年）に基づいて償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年～15年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
社債発行費 社債償還までの期間にわたり均等償却しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～15年）による定額法により費用処理しております。
 - ・小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社では建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、近年の経営環境の変化に対応するため、店舗の効率について再考を進める中で、過去の積極的な新規出店を中心とした経営戦略を見直し、既存店を中心とした安定的な収益獲得を実現する戦略に転換していることから、有形固定資産の償却方法について見直しを行った結果、固定資産の使用期間にわたって償却費を平均的に負担させることが、当社の経済的実体を合理的に反映させることが出来ると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失が1,017百万円、経常損失が1,025百万円、税金等調整前当期純損失が1,040百万円減少しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. ビジネスウェア事業の店舗固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

店舗固定資産（有形固定資産及び無形固定資産） 57,065百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ビジネスウェア事業における各店舗で計上される固定資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗毎にグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。減損の兆候があると認められる場合には、各店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、中期経営計画を基礎として、各店舗の事情を反映した店舗予算によっており、中期経営計画には新型コロナウイルス感染症影響からの回復の他、生産年齢人口の減少やオフィスウェアのカジュアル化等、一定のビジネス環境の変化を織り込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、2021年内は一定程度残るものの、2022年1月以降、経済活動はほぼ正常化するという前提としております。

固定資産の減損損失の認識・測定に利用する見積りは、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に加え、他の将来の不確実な経済状況や市場価額の変動によって影響を受ける可能性があり、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 9,200百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類に基づき、中期経営計画により見積られた将来の課税所得の範囲内で計上しております。

将来の課税所得の見積りは、中期経営計画を基礎としており、中期経営計画には新型コロナウイルス感染症影響からの回復の他、生産年齢人口の減少やオフィスウェアのカジュアル化等、一定のビジネス環境の変化を織り込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、2021年内は一定程度残るものの、2022年1月以降、経済活動はほぼ正常化するという前提としております。

課税所得が生じる時期及び金額は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に加え、他の将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、回収可能であると判断される繰延税金資産の金額が変動し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 121,194百万円 |
| 2. 投資不動産の減価償却累計額 | 4,526百万円 |
| 3. 事業用土地の再評価 | |

当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,505百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
営業店舗	建物及び構築物(注１)	愛知県尾張旭市他、 合計373物件	10,106
	工具器具備品(注１)		677
	土地(注１)		1,072
	その他(注１)		215
賃貸用資産	建物及び構築物	神奈川県横浜市他、 合計３物件	40
合計			12,112
カジュアル事業の 事業用資産等	建物及び構築物	東京都新宿区他、 合計12物件	138
	工具器具備品		22
	その他		1
合計(注２)			162
合計			12,274

(注1) 連結損益計算書においては、建物及び構築物1,200百万円、工具器具備品69百万円、土地32百万円、その他118百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(注2) 連結損益計算書においては、「事業整理損失」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,692百万円)及び事業構造改革費用(1,420百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額等を基礎に算定した正味売却価額により評価しております。

また、カジュアル事業の事業用資産等について、事業の撤退を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業整理損失(162百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全てゼロとして評価しております。

2. 事業整理損失

カジュアル事業の事業整理に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。

事業撤退に伴う解約損失	509百万円
店舗資産等の減損損失	162百万円
その他	0百万円
合計	672百万円

3. 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

店舗撤退に伴う解約損失	323百万円
店舗資産等の減損損失	1,420百万円
希望退職に伴う損失	4,259百万円
合計	6,002百万円

4. 新型コロナウイルス対応による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの緊急事態宣言や各種要請を受け、当社においても店舗などの臨時休業を実施いたしました。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 50,394,016株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い債券並びにコマーシャルペーパー等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

当社の連結子会社では、カード事業に付帯する金融サービス事業を行っております。当該事業を行うため、提出会社や銀行からの借入による間接金融のほか、社債の発行による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

国内の取引先及び個人に対する営業貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、連結子会社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し、運営をしております。これらの与信管理は企画本部により行われ、定期的開催される取締役会で、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、内部監査室がチェックを行っております。なお、営業貸付金のうち、99%が特定の債務者に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価値の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗の新規出店時に貸主に差し入れる敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、社債並びに長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払手段の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,024	53,024	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,275	16,275	—
(3) 営業貸付金	54,622	54,594	(28)
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,086	9,086	—
(5) 敷金及び保証金	22,205	22,205	—
資産計	155,215	155,186	(28)
(1) 支払手形及び買掛金	10,635	10,635	—
(2) 電子記録債務	8,717	8,717	—
(3) 短期借入金	38,064	38,064	—
(4) 一年内償還予定の社債	20,050	20,050	—
(5) 未払金	13,317	13,317	—
(6) 社債	2,095	2,109	14
(7) 長期借入金	38,593	38,513	(79)
負債計	131,473	131,408	(64)
デリバティブ取引 (※)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	181	181	—
② ヘッジ会計が 適用されているもの	4	4	—
デリバティブ取引計	185	185	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状況が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を契約期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 一年内償還予定の社債、

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債並びに (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,532百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額104百万円）は市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,231円50銭

2. 1株当たり当期純損失 781円33銭

(注1) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純損失	38,887百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失	38,887百万円
普通株式の期中平均株式数	49,771,533株

(注2) 総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数 620,489株 期中平均の当該自己株式の数 622,482株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から)
(2021年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	62,504	13,026	49,500	62,526
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 取 崩				
当 期 純 損 失 (△)				
土地再評価差額金の取崩				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	62,504	13,026	49,500	62,526

項 目	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	2,684	91,100	△21,412	72,371	△1,682	195,719
当 期 変 動 額						
別 途 積 立 金 の 取 崩		△25,000	25,000	－		－
当 期 純 損 失 (△)			△38,756	△38,756		△38,756
土地再評価差額金の取崩			△603	△603		△603
自 己 株 式 の 取 得					△0	△0
自 己 株 式 の 処 分					7	7
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	－	△25,000	△14,360	△39,360	7	△39,353
当 期 末 残 高	2,684	66,100	△35,773	33,010	△1,675	156,366

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	492	△15,669	△15,177	180,542
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 取 崩				－
当 期 純 損 失 (△)				△38,756
土地再評価差額金の取崩				△603
自 己 株 式 の 取 得				△0
自 己 株 式 の 処 分				7
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,693	603	2,297	2,297
当 期 変 動 額 合 計	1,693	603	2,297	△37,056
当 期 末 残 高	2,185	△15,065	△12,880	143,485

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

及 び 投 資 不 動 産 建 物 6年～39年、50年

構 築 物 10年～50年

機械及び装置 12年

器具備品 3年～20年

② 無 形 固 定 資 産 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の
取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用して
おります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見
込額を計上しております。

- (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
 - ・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (4) 株 式 給 付 引 当 金 従業員への当社株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) ポ イ ン ト 引 当 金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社では建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、近年の経営環境の変化に対応するため、店舗の効率について再考を進める中で、過去の積極的な新規出店を中心とした経営戦略を見直し、既存店を中心とした安定的な収益獲得を実現する戦略に転換していることから、有形固定資産の償却方法について見直しを行った結果、固定資産の使用期間にわたって償却費を平均的に負担させることが、当社の経済的実体を合理的に反映させることが出来ると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失が946百万円、経常損失が999百万円、税引前当期純損失が1,015百万円減少しております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

2. 貸借対照表関係

前事業年度において独立掲記しておりました「未収収益」(当事業年度1百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 損益計算書関係

前事業年度において独立掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「受取利息」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. ビジネスウェア事業の店舗固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

店舗固定資産(有形固定資産及び無形固定資産) 57,065百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に記載のとおりであります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 7,268百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,482百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額 6,421百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は
金銭債務の金額は、次のとおりであります。
関係会社に対する金銭債権 97百万円
関係会社に対する金銭債務 2,750百万円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|-----------|
| 営業取引による取引高 | 14,375百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,175百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	624,102	187	3,800	620,489

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 187株 |
| 株式給付信託の給付による減少 | 3,800株 |

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

- ① 当事業年度期首及び当事業年度期末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数
当事業年度期首 392,500株 当事業年度期末 388,700株
- ② 当事業年度に増加または減少した自己株式数に含まれる信託が取得または売却、交付した自社の株式数
減少 3,800株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	11,908百万円
賞与引当金	151百万円
貸倒引当金	7百万円
退職給付引当金	2,405百万円
長期未払金	127百万円
ポイント引当金	606百万円
資産除去債務	644百万円
減価償却費	3,856百万円
減損損失	6,336百万円
投資有価証券評価損	381百万円
関係会社株式評価損	3,439百万円
割増退職金等	1,232百万円
その他	917百万円
繰延税金資産小計	32,013百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△11,328百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,450百万円
評価性引当額小計	△23,778百万円
繰延税金資産合計	8,234百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△865百万円
その他	△100百万円
繰延税金負債合計	△966百万円
繰延税金資産の純額合計	7,268百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳
税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名 称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)青山キャピタル	所有 直接 100.0%	兼任 3 人	資金の貸付 (注)	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	5,500
子会社	服良(株)	所有 直接 100.0%	兼任 2 人	資金の貸付 (注)	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	3,760
子会社	ミニット・アジア・ パシフィック(株)	所有 直接 100.0%	兼任 1 人	資金の貸付 (注)	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	5,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)青山キャピタル、服良(株)、ミニット・アジア・パシフィック(株)に対する貸付金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 2,882円78銭
- 1 株当たり当期純損失 778円69銭

(注 1) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	38,756百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	38,756百万円
普通株式の期中平均株式数	49,771,533株

(注 2) 総額法の適用により計上された自己株式については、1 株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数 620,489株 期中平均の当該自己株式の数 622,482株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。